

2026年3月期 決算の概要

2026年 5月 15日

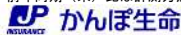


- かんぽ生命の倉島でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2026年3月期 決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

決算サマリー

	26年3月期	前年同期（末）比	
当期純利益 ¹	過去最高益 1,687 億円	+ 453 億円 (+ 36.7 %)	【連結業績の状況】 ➢ 新契約の初年度に係る標準責任準備金負担の減少や、運用環境の好転等による順ざやの増加等により、当期純利益は前年同期比+453億円（+36.7%） ➢ 当期純利益に対し、新契約の初年度に係る標準責任準備金負担の減少を除いたこと等により、修正利益は、前年同期比+257億円（+17.7%）の1,715億円と過去最高益となった 【2027年3月期の業績予想】 ➢ 保有契約の減少等の影響があるものの、運用面は好調を維持することを見込んでおり、修正利益予想は1,550億円程度と安定的な利益を確保。これに伴い、1株当たり配当を8円²増配し、年間50円を予想（詳細はP13～17を参照） 【契約の状況】 ➢ 個人保険の新契約件数は、一時払終身保険の販売減少等の影響により、前年同期比△46.1%と減少 ➢ 保有契約件数は、前期末比△108.4万件（△5.8%）と減少。引き続き、新区分における早期の底打ち反転を目指す 【EVの状況】 ➢ 新契約価値³は、金利上昇による増加があったものの、新契約の減少により、前年同期比⁴△63億円（△9.4%） ➢ EV³は、国内株価上昇による国内株式の含み益の増加等により、前期末比⁴+3,155億円（+8.0%）
修正利益	過去最高益 1,715 億円	+ 257 億円 (+ 17.7 %)	
新契約 （個人保険）	（件数） 42.8 万件	△ 36.6 万件 (△ 46.1 %)	
	（年換算保険料） 973 億円	△ 777 億円 (△ 44.4 %)	
保有契約 （個人保険）	（件数） 1,772.5 万件	△ 108.4 万件 (△ 5.8 %)	
	（年換算保険料） 2兆6,833 億円	△ 1,724 億円 (△ 6.0 %)	
新契約価値 ^{3,4}	615 億円	△ 63 億円 (△ 9.4 %)	
EV ^{3,4}	4兆2,565億円	+ 3,155 億円 (+ 8.0 %)	

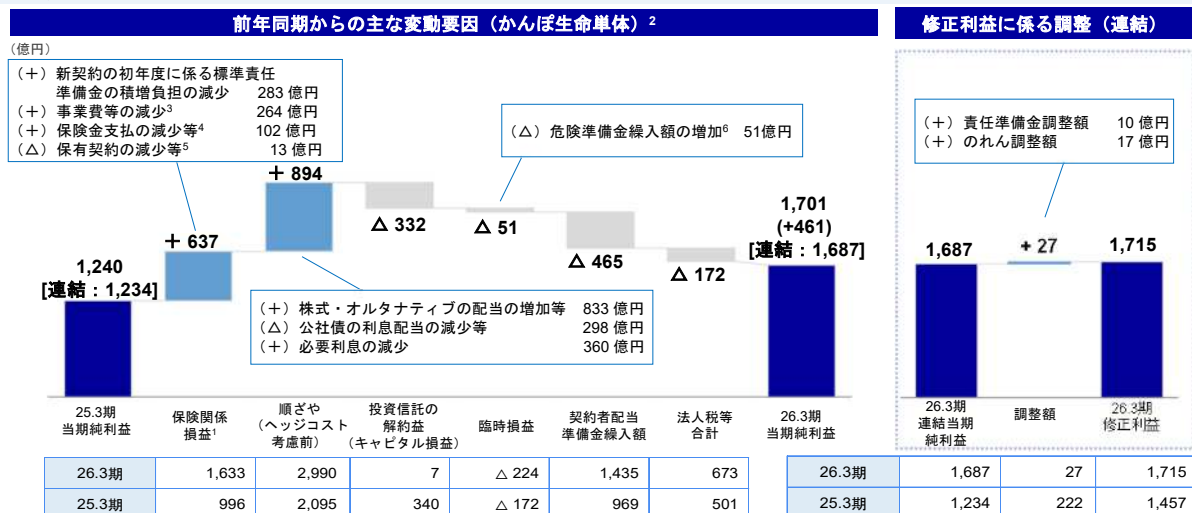
- 親会社株主に帰属する当期純利益
- 2026年4月1日を効力発生日として株式3分割を実施。1株当たり配当の増配額は株式分割を考慮した換算額
- 2026年3月末から、経済価値ベースのソルベンシー規制が導入されたことを受け、新契約価値およびEVの計測方法を同規制と整合的な計測方法に変更
- 前年同期（末）比は計測方法変更前の前年同期（末）に対する数値



- 今回の決算のポイントをご覧のとおりです。
- 2026年3月期の修正利益は、運用環境の好転等による順ざやの増加等により、前年同期比17.7%増加し、1,715億円と過去最高益となりました。
- 2027年3月期の業績予想については、保有契約の減少等の影響があるものの、運用面は好調を維持することを見込んでおり、修正利益予想は1,550億円程度と安定的な利益の確保を見込んでおります。これに伴い、1株当たり配当は株式3分割後の換算額で8円増配し、年間50円を予想しております。
- 各項目については、次のページ以降でご説明します。
- 2ページをご覧ください。

26年3月期の業績（当期純利益に影響する主な変動要因等）

- 新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担の減少等による保険関係損益¹の増加、順ざや（ヘッジコスト考慮前）の増加等により、当期純利益は前年同期を上回る1,701億円となった
- 連結当期純利益に対し、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担およびのれん償却による影響を調整した修正利益は、1,715億円と過去最高益となった



- 2027年3月期より計算方法を変更するが、本ページは変更前の計算方法に基づき算出。詳細はP14を参照
- 当期純利益に影響する主な変動要因のみを記載。これ以外の要因を含む前年同期からの変動については、次頁を参照
- 事業費等の減少については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算
- 入院保険金の支払および支払準備金の戻入に伴う損益影響
- 2025年3月に積立を実施した追加責任準備金の戻入による影響を含む金額
- 2021年3月期より発生していた危険準備金の超過繰入が2024年6月末までに終了したことによる影響を含む

- ここでは、業績の変動要因のうち、当期純利益に影響する主な項目を記載しています。
- 2026年3月期の当期純利益は、主として、新契約の獲得に伴う短期的な費用（初年度に係る標準責任準備金の積増負担）の減少等により保険関係損益が増加するとともに、ヘッジコストを除く順ざやの増加等により、前年同期を上回る1,701億円となりました。
- 連結の当期純利益に、新契約の初年度に係る標準責任準備金負担による影響、および、のれん償却による影響を調整した修正利益は、1,715億円と過去最高益となりました。
- 基礎利益、経常利益の変動要因等の詳細は、3ページの表をご参照ください。
- 4ページをご覧ください。

26年3月期の業績（前年同期からの変動要因：詳細版）

前年同期からの変動要因（かんぽ生命単体）				（億円）
	25.3期	26.3期	増減額	主な変動要因の内訳等
基礎利益	2,421	4,189	1,767	—
保険関係損益 ¹	996	1,633	637	(+) 新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担の減少 283 億円 (+) 事業費等の減少 264 億円 (+) 保険金支払の減少等 ² 102 億円 (Δ) 保有契約の減少等 ³ 13 億円
順ざや（ヘッジコスト考慮後）	1,425	2,555	1,130	(+) 株式・オルタナティブの配当の増加等 833 億円 (Δ) 公社債の利息配当の減少等 298 億円 (+) 必要利息の減少 360 億円
うち為替に係るヘッジコスト	△ 670	△ 434	235	(+) 為替に係るヘッジコストの減少 235 億円 (a)
キャピタル損益	26	△ 1,231	△ 1,258	(Δ) 公社債の売却損の増加等（投資信託の解約益を除く） 948 億円 (a) (+) 株式等の減損の減少 22 億円 (a)
うち投資信託の解約益	340	7	△ 332	(Δ) 投資信託の解約益の減少 332 億円
臨時損益	△ 738	△ 224	513	(+) 防衛特別法人税による損益影響の剥落に伴う 危険準備金繰入額の減少 565 億円 (b) (Δ) 危険準備金繰入額の増加 51 億円
経常利益	1,709	2,732	1,022	—
特別損益	436	1,078	641	(+) 価格変動準備金の戻入額の増加 668 億円 (a')
契約者配当準備金繰入額	969	1,435	465	—
法人税等合計	△ 64	673	737	(Δ) 防衛特別法人税による損益影響の剥落 565 億円 (b')
当期純利益（単体）	1,240	1,701	461	—

修正利益に係る調整（連結）				（億円）
	25.3期	26.3期	増減額	
連結当期純利益	1,234	1,687	453	
調整額	222	27	△ 195	
責任準備金調整額	214	10	△ 204	
のれん償却に係る調整額	8	17	8	
修正利益	1,457	1,715	257	

注1 (a)のうちキャピタル損益相当額および順ざやに含まれる為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施 (a')（投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする）

注2 2025年3月期において、防衛特別法人税の創設に伴う増税を踏まえた法定実効税率により繰延税金資産・負債を計算することに伴い損益影響が発生。これに対しては危険準備金の超過繰入により中立化を実施 (b)(b')

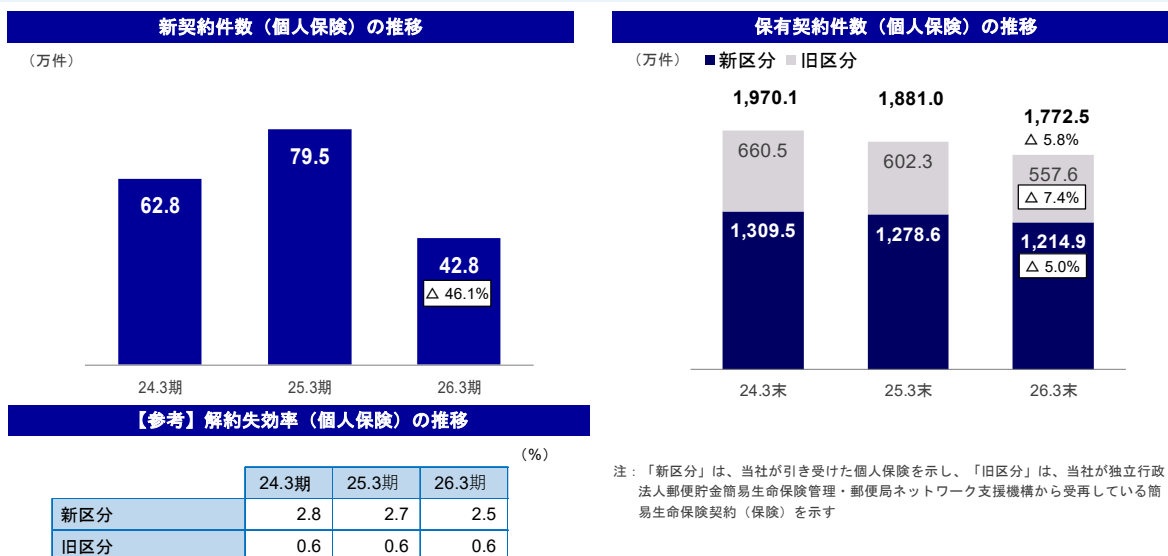
1. 2027年3月期より計算方法を変更するが、本ページは変更前の計算方法に基づき算出。詳細はP14を参照

2. 入院保険金の支払および支払準備金の戻入等に伴う損益影響

3. 2025年3月に積立を実施した追加責任準備金の戻入による影響を含む金額

契約の状況〔件数〕

- 一時払終身保険の販売減少等の影響により、新契約件数（個人保険）は前年同期比△46.1%と減少
- 保有契約件数は前期末比△5.8%と減少。引き続き、営業活動の活性化等に取り組むことで新区分における早期の底打ち反転を目指す



注：解約失効率は新区分、旧区分でそれぞれ次の通り算出
 新区分は次の計算式により算出。（解約失効高+契約高の減額-契約高の増額-契約復活高）÷ 期始保有高
 旧区分は次の計算式により算出。（解約失効高+契約高の減額-契約高の増額-契約復活高）÷ 期始保有高

注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す

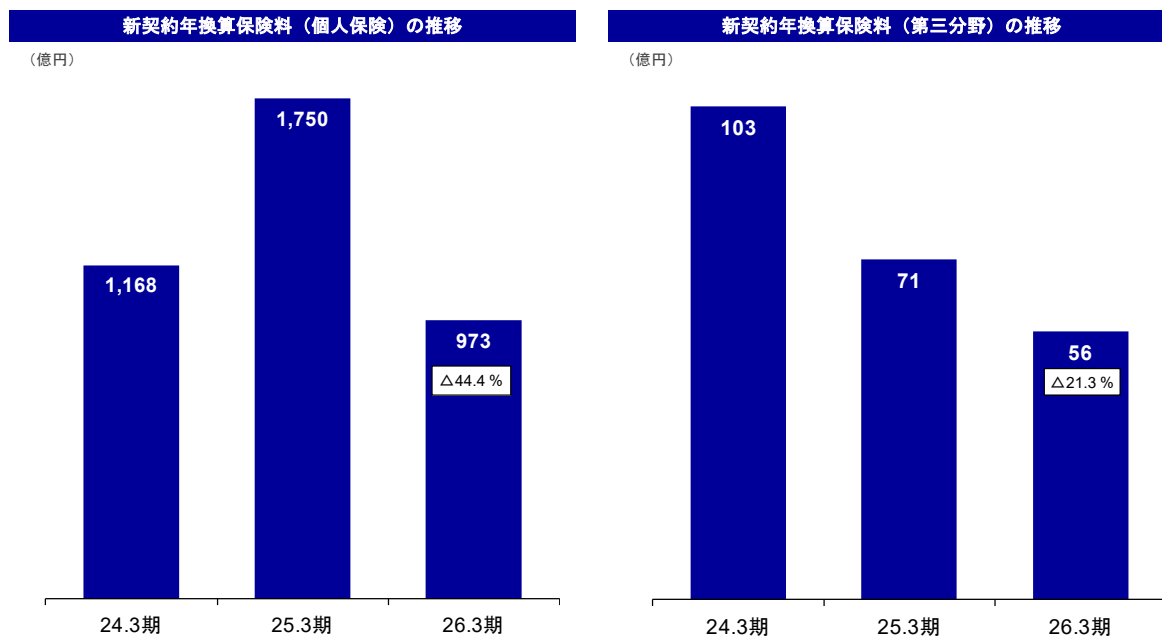


Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

4

- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約件数は、一時払終身保険の販売減少等の影響により、前年同期比46.1%減少し、42.8万件となりました。
- 保有契約件数は前年度末から5.8%減少し、1,772.5万件となりました。うち新区分は前年度末から5.0%減少し、1,214.9万件となりました。保有契約件数の減少が続いておりますが、引き続き、営業活動の活性化等に取り組むことで、新区分における早期の底打ち反転を目指してまいります。
- 5ページをご覧ください。

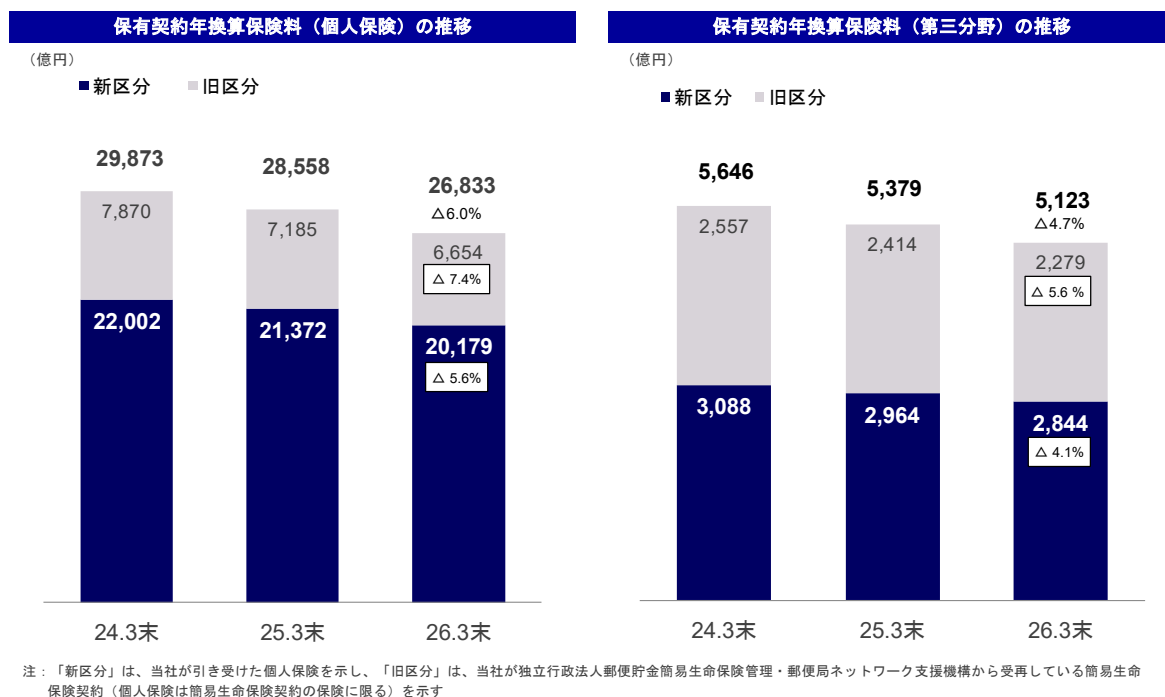
契約の状況〔新契約年換算保険料〕



注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む

- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比44.4%減の973億円となりました。
- 第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比21.3%減の56億円となりました。
- 6ページをご覧ください。

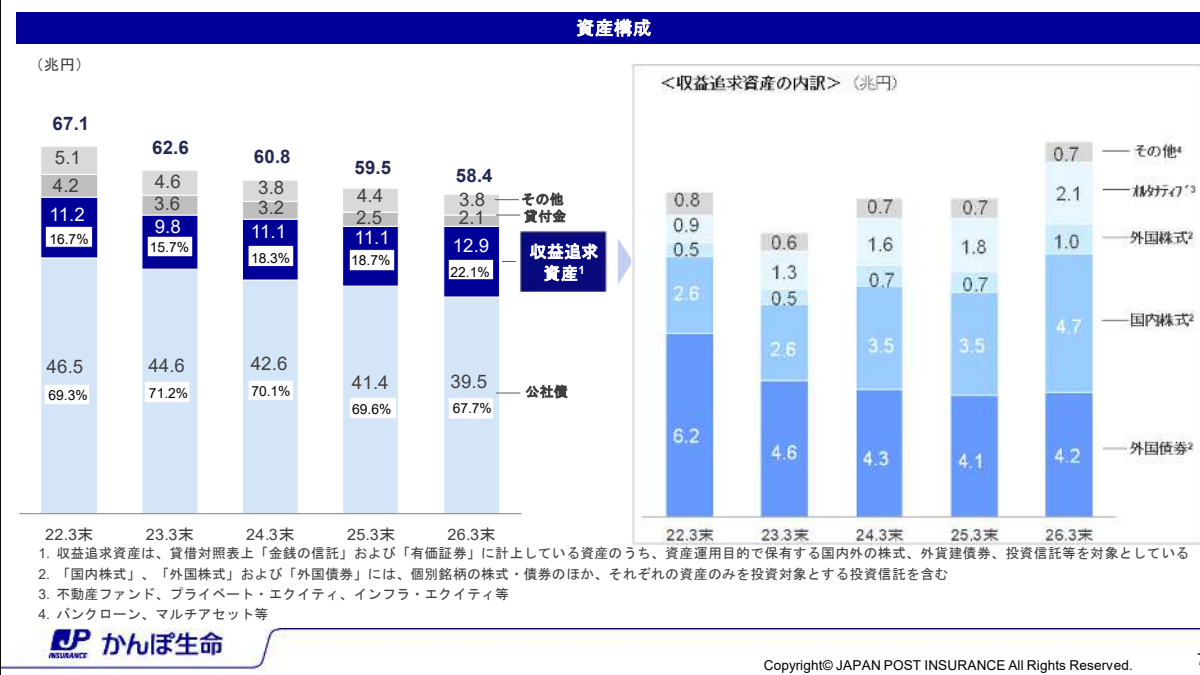
契約の状況〔保有契約年換算保険料〕



- 個人保険の保有契約年換算保険料は2兆6,833億円となり、前期末から6.0%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は5,123億円となり、前期末から4.7%減少しました。
- 7ページをご覧ください。

資産運用の状況〔資産構成〕

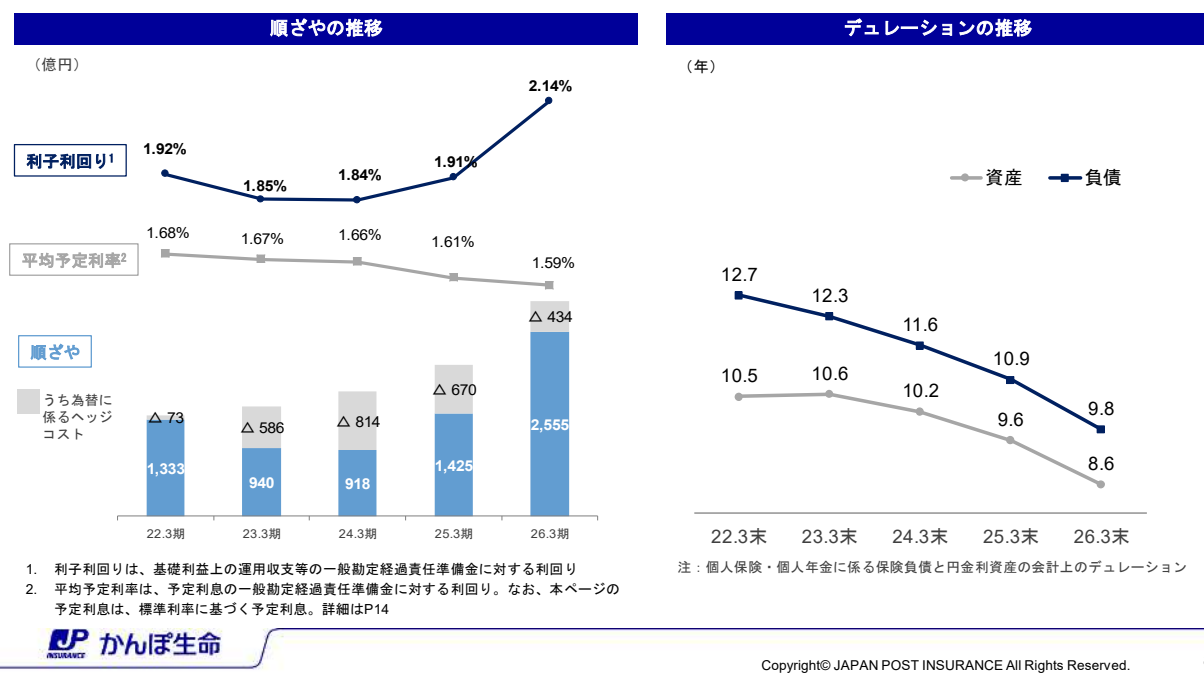
- 総資産は前年度末から微減し、58.4兆円となった
- 収益追求資産は、残高が12.9兆円と前年度末比で増加し、総資産比の占率も22.1%と前年度末比上昇



- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左のグラフは、総資産の内訳および推移をお示ししています。2026年3月末における総資産の残高は、前年度末から微減し、58.4兆円となりました。
- 株式・外国債券等の収益追求資産の残高は12.9兆円、総資産比で22.1%となりました。総資産が微減となる中、前年度末比で残高／占率ともに増加／上昇しています。
- 収益追求資産の内訳の詳細については右のグラフをご参照ください。
- 8ページをご覧ください。

順ざやおよびデュレーションの推移

- 2026年3月期の利子利回りは2.14%、平均予定利率は1.59%となり、2,555億円の順ざやを確保（前年同期比+1,130億円）
- デュレーションは資産が8.6年、負債が9.8年となり、デュレーションギャップは前年度末比でやや縮小



- 左のグラフは、利子利回り、平均予定利率、順ざやの推移をお示しています。
- 利子利回りは、収益追求資産の収益貢献等により、前年同期比で上昇し、2.14%となりました。
- 平均予定利率は、一時払終身保険の販売や再保険の活用等により、前年同期比で低下し、1.59%となりました。
- 順ざやは、前年同期比1,130億円増の2,555億円となりました。
- 右のグラフの通り、デュレーションは、資産が8.6年、負債が9.8年となり、デュレーションギャップは前年度末比でやや縮小しました。
- 9ページをご覧ください。

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	25.3末			26.3末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	515,244	516,834	1,589	504,136	491,585	△ 12,550	△ 11,108	△ 25,248	△ 14,140
満期保有目的の債券	314,253	301,440	△ 12,812	304,810	269,032	△ 35,777	△ 9,442	△ 32,407	△ 22,965
責任準備金対応債券	72,437	65,223	△ 7,214	70,018	59,021	△ 10,997	△ 2,419	△ 6,202	△ 3,783
その他有価証券	128,553	150,170	(A)21,616	129,307	163,531	(A)34,224	753	13,361	12,607
有価証券等	89,808	86,867	△ 2,940	86,583	84,518	△ 2,065	△ 3,224	△ 2,349	875
公社債	33,035	29,907	△ 3,127	27,436	23,052	△ 4,384	△ 5,598	△ 6,855	△ 1,256
国内株式	3,810	5,296	1,485	4,187	7,208	3,020	376	1,912	1,535
外国証券	20,082	19,803	△ 279	20,661	20,524	△ 137	579	721	142
その他の証券	22,448	21,428	△ 1,020	21,831	21,271	△ 560	△ 617	△ 156	460
預金等	10,431	10,432	1	12,466	12,462	△ 3	2,034	2,030	△ 4
金銭の信託	38,745	63,302	24,557	42,723	79,013	36,289	3,978	15,710	11,732
国内株式 ¹	15,821	29,805	13,984	18,023	39,864	21,841	2,201	10,058	7,856
外国株式 ¹	2,982	7,894	4,911	3,111	10,113	7,001	128	2,218	2,089
外国債券 ¹	5,621	6,767	1,145	5,621	7,228	1,606	-	460	460
その他 ²	14,319	18,834	4,515	15,967	21,807	5,840	1,647	2,973	1,325

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
2. 現預金、バンクローン、オルタナティブ等

	25.3末	26.3末	増減額
通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益 (B)	2	△ 153	△ 156
通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益 考慮後のその他有価証券差損益 (A+B)	21,619	34,071	12,451

 **かんぽ生命**
INSURANCE

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

9

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 金利の上昇に伴い、会計上、時価評価されない満期保有目的の債券は3兆5,777億円の差損、責任準備金対応債券は1兆997億円の差損となりました。
- 時価評価されるその他有価証券につきましては、国内株式の時価上昇等により3兆4,224億円の差益を計上しています。
- 有価証券の合計では1兆2,550億円の差損を計上しています。
- 10ページをご覧ください。

事業費等の状況

事業費等の状況

(億円)

	25.3期	26.3期	増減額
事業費	4,314	4,133	△ 180
委託手数料 ¹	1,114	898	△ 216
新契約手数料	261	123	△ 137
維持・集金手数料	852	774	△ 78
拠出金 ²	563	576	13
人件費 ³	1,628	1,660	32
その他	1,008	998	△ 10
その他経常費用	785	701	△ 83
うち減価償却費	391	384	△ 6
事業費等	5,099	4,835	△ 264

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

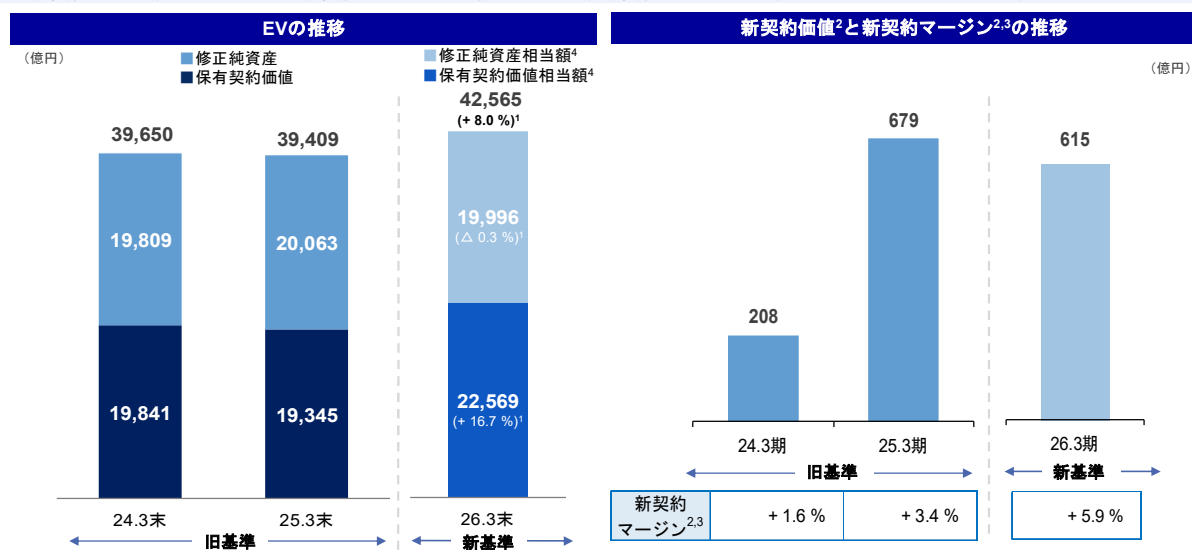
2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

3. かんぽ生命単体の人件費

- 事業費等の状況についてご説明します。
- 事業費は、前年同期比180億円減の4,133億円となりました。このうち、4割弱を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料で構成されています。
- 委託手数料は、前年同期比216億円減の898億円となりました。
- 拠出金は、前年同期比13億円増の576億円となりました。
- 11ページをご覧ください。

EVの状況

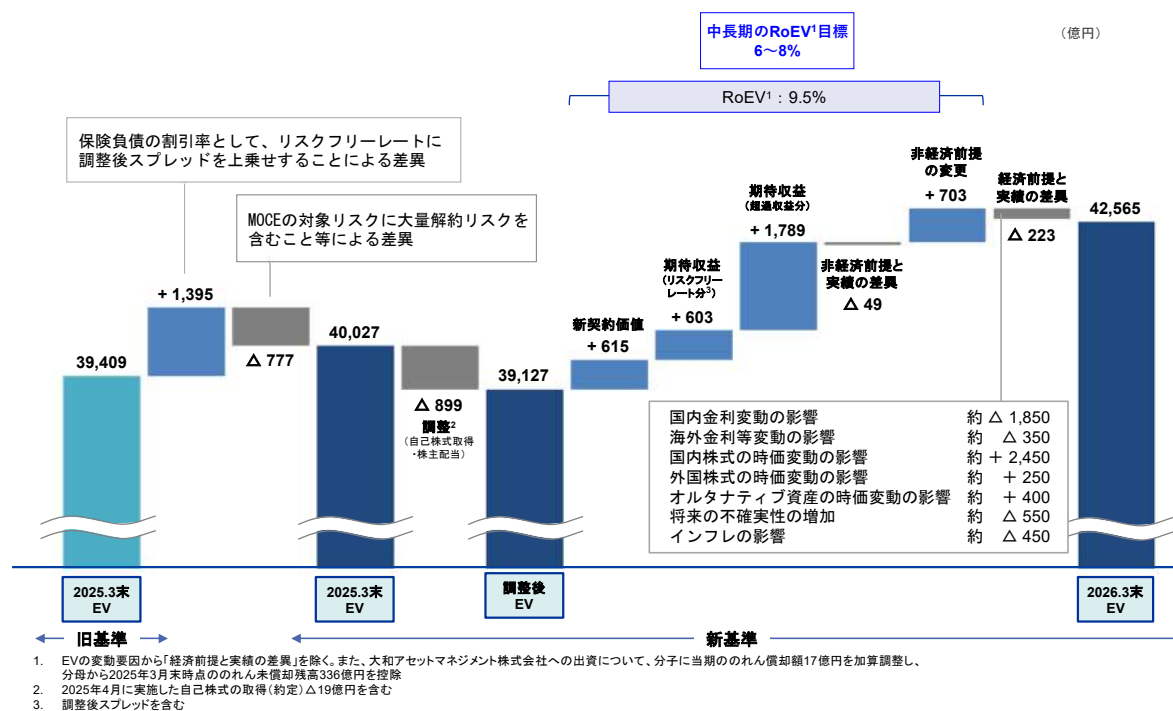
- 2026年3月末から、経済価値ベースのソルベンシー規制が導入されたことを受け、同規制と整合的な計測方法に変更（新基準）
- 2026年3月末のEVは、国内株価上昇による国内株式の含み益の増加等により、4兆2,565億円となった（前期末比¹+3,155億円）
- 新契約価値²は、金利上昇により新契約マージン^{2,3}が増加した一方、新契約の減少により、615億円となった（前年同期比¹△63億円）



1. 前年同期（末）比は計測方法変更前の前年同期（末）に対する数値
2. 2025年4月から2026年3月までの新契約をベースに、各四半期末の新契約に対してそれぞれ当該四半期末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分ならびに更新契約を含む
3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除した指標
4. 当社が独自に算出した数値

- EVの状況についてご説明します。
- 2026年3月末から、経済価値ベースのソルベンシー規制が導入されたことを受け、同規制と整合的な計測方法に変更しております。
- 当期末のEVは4兆2,565億円となり、前期末から3,155億円増加しました。
- 当期の新契約価値は、各四半期末の新契約に対して、それぞれの四半期末の経済前提を用いて算出しています。
- 新契約価値は、金利上昇により新契約マージンが増加した一方、新契約の減少により、前年同期比63億円減の615億円となりました。
- なお、EVの変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 12ページをご覧ください。

EVの変動要因



- ここでは、EVの変動要因をお示ししています。
- 当期のEVは、前期末から金利変動の影響等により減少したものの、新契約価値、超過収益分の期待収益、国内株式の時価変動の影響等により増加しました。
- EV成長率であるRoEVは9.5%となりました。
- 13ページをご覧ください。

27年3月期 業績予想

連結業績予想					単体業績予想				
(億円)					(億円)				
	26.3期 (修正後予想) ¹	26.3期	達成率	27.3期 (予想)		26.3期 (修正後予想) ¹	26.3期	達成率	27.3期 (予想)
経常収益	57,400	56,257	98.0%	51,300	基礎利益	3,800程度	4,189	110.2%	3,800程度
経常利益	2,600	2,719	104.6%	2,500	保険関係損益(見直し後) ²	-	2,153	-	1,600程度
当期純利益	1,590	1,687	106.2%	1,410	運用関係損益 ²	-	2,035	-	2,200程度
					順ざや ³	2,250程度	2,555	113.6%	2,700程度
修正利益	1,620程度	1,715	105.9%	1,550程度					

<2027年3月期業績予想の前提条件>
 ■ 2026年3月末の市場動向を踏まえ、以下のとおり設定

- ・ 10年国債金利（27/3末）：2.58%
- ・ 米ドルヘッジコスト（27/3末）：2.42%
- ・ 為替ドル/円：150.7円
- ・ 日経平均株価：51,064円

 ■ 新契約（個人保険）は80万件程度、
 消滅契約件数⁴（個人保険）は140万件程度を想定

1. 2025年11月14日に公表した業績予想修正を反映した値
 2. 2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。なお、本ページの保険関係損益は変更後の計算方法に基づき算出。詳細はP14を参照
 3. 為替に係るヘッジコストを含む
 4. 消滅契約件数は、死亡、満期、解約、失効の合計。なお、簡易生命保険契約の保険を含む

<市場変動による運用関係損益の感応度（2026年度、年度ベース）>

- ・ 国内金利50bp低下：約 △ 50億円（新規投資利回りが減少）
- ・ ヘッジコスト50bp上昇：約 △100億円（ヘッジコストが増加）
- ・ 為替 円高に10%変動：約 △200億円（外貨利配の円換算額が減少）
- ・ 株式△10%減配：約 △100億円（株式の配当が減少）

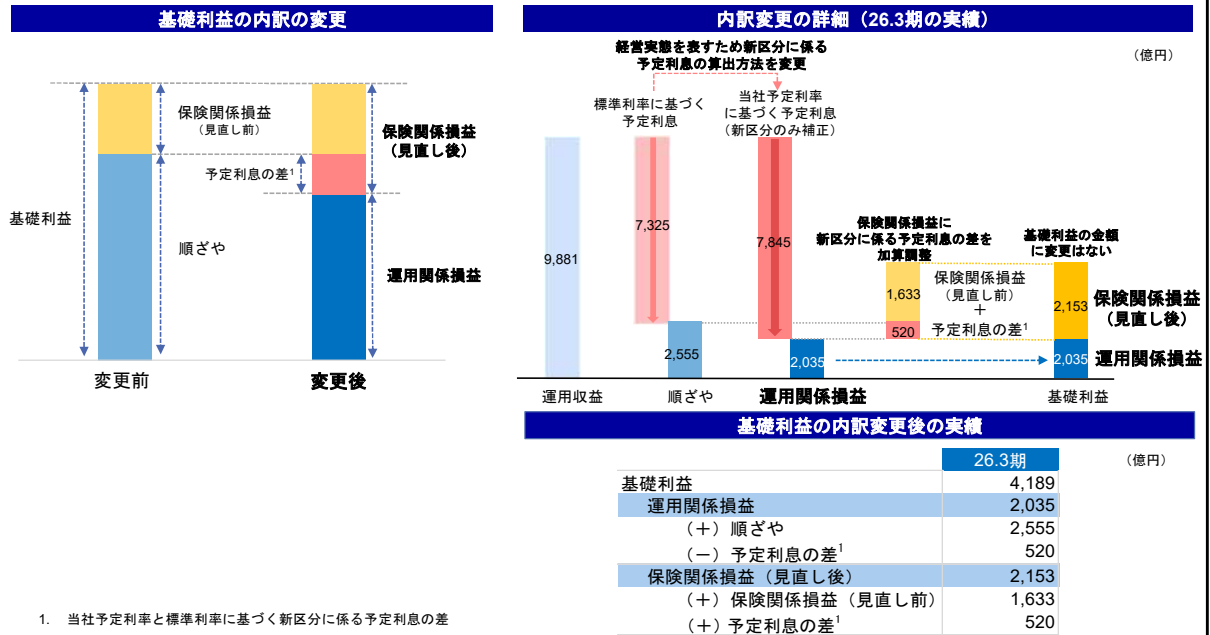

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

13

- 2027年3月期の業績予想についてご説明します。
- 2027年3月期の当期純利益は1,410億円、修正利益は1,550億円程度を見込んでおります。
- 基礎利益は3,800億円程度を見込んでおります。
- なお、2027年3月期より、基礎利益の内訳を変更します。変更の詳細につきましては、次のページでご説明いたします。
- 14ページをご覧ください。

(参考) 基礎利益の内訳の変更

- 基礎利益の内訳として「順ざや」と「保険関係損益」を開示してきたが、予定利率と標準利率の乖離が大きくなっており、当社本来の経営実態を適切に表現するために2027年3月期から「運用関係損益」を導入し、基礎利益の内訳を「運用関係損益」と「保険関係損益」に変更する。なお、内訳の変更に過ぎず、当期純利益の金額に影響はない



- 2027年3月期より変更する、基礎利益の内訳についてご説明します。
- これまでは基礎利益の内訳として「順ざや」と「保険関係損益」を使用してきましたが、予定利率と標準利率の乖離が大きくなっており、当社本来の経営実態を適切に表現するために2027年3月期より「運用関係損益」を導入し、基礎利益の内訳を「運用関係損益」と「保険関係損益」に変更いたします。なお、本変更は当期純利益の金額に影響を及ぼすものではありません。
- 15ページをご覧ください。

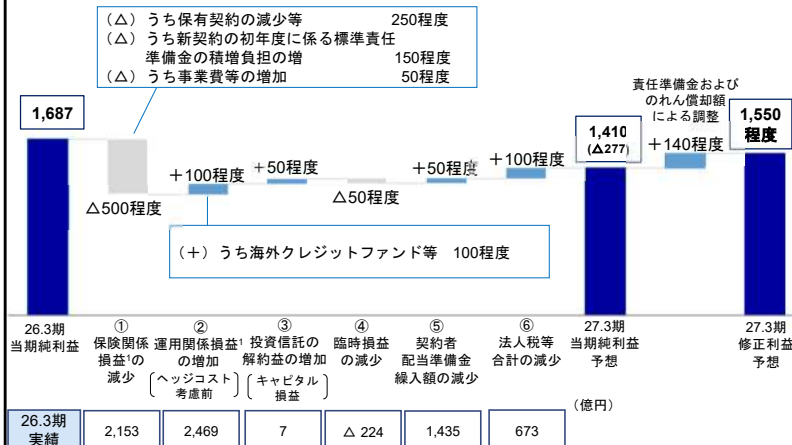
27年3月期 連結業績予想（変動要因）

- 27.3期の当期純利益は、①保険関係損益¹の減少、②ヘッジコスト考慮前の運用関係損益¹の増加等により、26.3期当期純利益と比較して△277億円の1,410億円を予想
- 当期純利益に責任準備金およびのれん償却額による調整を実施した27.3期の修正利益は、1,550億円程度を予想

26年3月期実績に対する27年3月期予想の主な変動要因

注 当期純利益に影響する主な変動要因のみを抜粋して記載

(億円)



<変動要因の詳細>

(億円)

26.3期当期純利益	1,687
保険関係損益 ¹ の減少	△500程度
運用関係損益 ¹ の増加(ヘッジコストを含む)	200程度
うちヘッジコストの減少	100程度
キャピタル損益の増加	200程度
うち投資信託の解約益の増加	50程度
臨時損益の減少	△50程度
価格変動準備金戻入額の減少	△250程度
契約者配当準備金繰入額の減少	50程度
法人税等合計の減少	100程度
27.3期当期純利益予想	1,410
修正利益に係る調整	140程度
うち初年度標準責任準備金負担に係る調整	120程度
うちのれん償却額に係る調整	20程度
27.3期修正利益予想	1,550程度

1. 2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。なお、本ページの保険関係損益は変更後の計算方法に基づき算出。詳細はP14を参照

- ここでは、2027年3月期の業績予想の変動要因についてご説明します。
- 2027年3月期においては、2026年3月期と比較して、見直し後の保険関係損益の減少、および運用関係損益の増加などにより、当期純利益は277億円減少し、1,410億円となる見込みです。
- 責任準備金およびのれん償却額に係る調整後の修正利益は、1,550億円程度を見込んでおります。
- 16ページをご覧ください。

27年3月期 株主還元

- 2026年3月期の配当については、当初予想通り1株当たり124円とする。なお、2026年3月期の修正利益が上振れたことに対する追加還元は、2027年3月期以降に実施する自己株式取得と合わせて別途検討
- 2027年3月期から開始の新たな中期経営計画では、修正利益に対する総還元性向を中期平均55%程度とする。また、2029年3月期の1株当たり配当として、62円以上を目指す
- この方針に基づき、2027年3月期の配当は1株当たり50円（株式分割前：150円）を予想

株主還元予想

	26.3期 (予想)	26.3期	27.3期 (予想)
1株当たり配当 ^{1,2}	41円 (124円)	41円 (124円)	50円 (150円)
自己株式取得	-	449億円	-

中期経営計画期間中の株主還元方針 (27.3期～29.3期)

総還元性向 中期平均 55%程度³

3. 前中期経営計画期間中(22.3期～26.3期)の総還元性向は47%程度

安定的な配当

- ・ 原則として、1株当たり配当の減配は行わず、増配を目指す
- ・ 29.3期の1株当たり配当として、62円以上を目指す
(29.3期の修正利益目標1,900億円の達成が前提)

機動的な 自己株式取得

注: 下線は前中期経営計画から、株主還元方針を強化した箇所

1. 2026年4月1日を効力発生日として株式3分割を実施。26.3期は株式分割を考慮した換算額
2. 括弧内は株式分割前の1株あたり配当（27.3期は換算額）

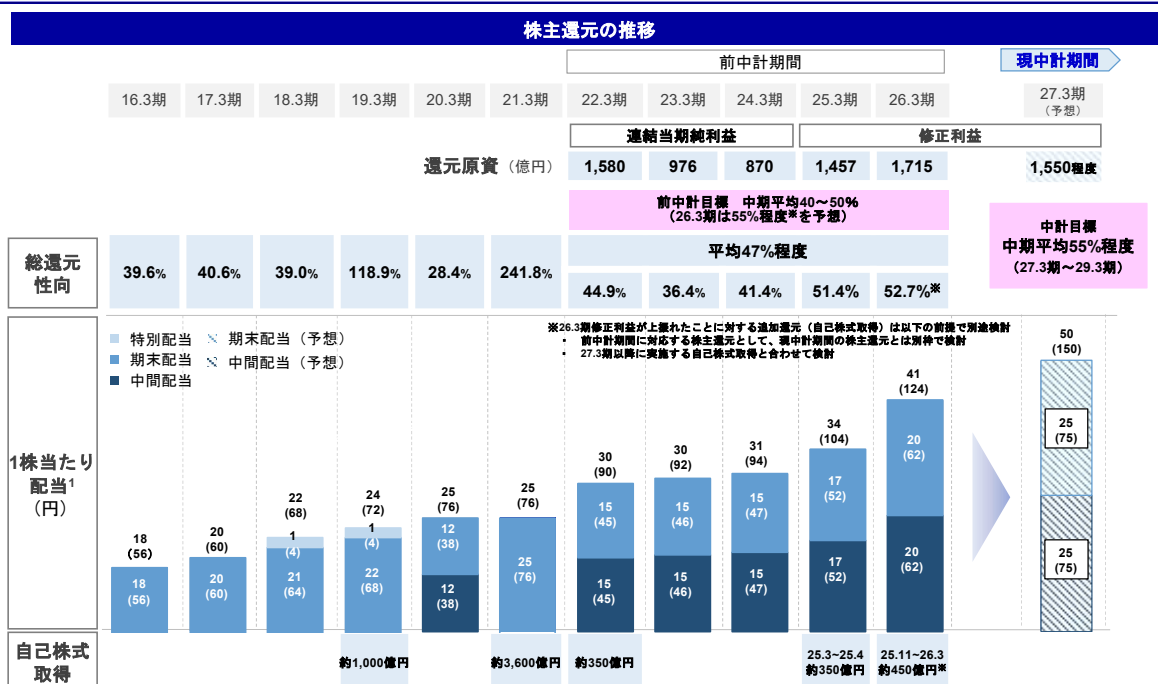


Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

16

- 2026年3月期の配当については、当初予想通り1株当たり124円といたします。なお、2026年3月期の修正利益が上振れたことに対する追加還元は、2027年3月期以降に実施する自己株式取得と合わせて別途検討します。
- 昨年11月に公表いたしましたとおり、2026年3月期の利益に係る追加の株主還元策として、450億円を上限とした自己株式取得を実施することを決定し、本年3月に取得を完了いたしました。
- 2027年3月期の配当については、1株当たり50円を予想しております。
- 最後に、本日公表いたしました新たな中期経営計画における株主還元方針について、当社代表執行役副社長の西大よりご説明させていただきます。
- かんぽ生命の西大でございます。
- 私からは、新たな中期経営計画における株主還元方針と、その背景をご説明します。
- 本日公表いたしました中期経営計画においては、株主還元方針として、修正利益に対する総還元性向を中期平均55%程度と設定いたしました。また、原則として1株当たり配当の減配は行わず、増配を目指すとともに、2029年3月期の配当については、2029年3月期の修正利益目標1,900億円の達成を前提として、1株当たり62円以上を目指してまいります。
- これは、株主還元原資である修正利益が、好調な資産運用の継続などにより、新たな中期経営計画の下でも、過去最高益の更新を目指せることに加え、株主・投資家の皆さまからいただいた、株主還元のビジビリティ向上や水準の引き上げなどのご期待に応え、市場評価の更なる改善を目指すことを目的に設定いたしました。
- 今後も、当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけるとともに、経営の健全性を確保しつつ、安定的な株主への利益還元を行ってまいります。
- 私からのご説明は以上となります。ご清聴いただきありがとうございました。

株主還元の推移



1. 2026年4月1日を効力発生日として株式3分割を実施。数値は、株式3分割後の配当金(26/3期以前は、株式分割を考慮した換算額。数値は小数点未満を切り捨てて表示)。
括弧内は、株式分割前の配当金(27.3期は換算額)

APPENDIX

(参考) 修正利益・修正ROEの定義について

修正利益および修正ROEの定義

$$\begin{aligned} \text{修正利益} &= \text{連結当期純利益} + \text{初年度標準責任準備金負担}^1 + \text{のれん償却額}^2 \\ \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正利益}}{\left[\text{株主資本}^3 - \text{のれん未償却残高}^2 \right]} \end{aligned}$$

(株主還元原資)

1. 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる生命保険会社特有の影響を一部調整するため、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担（税引後）について加算調整（25.3期より）
2. 当社の本来の収益力を反映するため、大和アセットマネジメント株式会社への出資（2024.10）に係るのれん償却額について加算調整。また、修正ROEの分母からのれん未償却残高（期中平均）を控除
3. 有価証券等の売却損益は価格変動準備金の繰入・戻入により修正利益に影響を与えないこと、その他有価証券評価差額金は主に旧区分⁴に由来し、旧区分⁴は契約者配当比率が高いことを踏まえ、株主資本（期中平均）を分母に採用
4. 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額

修正利益および修正ROEの実績

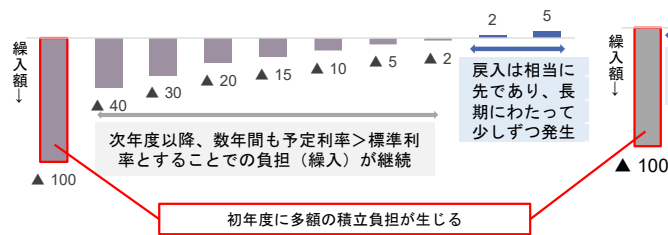
	(億円)		
	24.3期	25.3期	26.3期
連結当期純利益	870	1,234	1,687
(+) 初年度標準責任準備金負担額(税引後)	105	214	10
(+) のれん償却額	-	8	17
修正利益	976	1,457	1,715
修正ROE	6.1%	8.8%	10.1%
分子(修正利益)	976	1,457	1,715
分母	15,962	16,480	16,977
(+) 株主資本(期中平均)	15,962	16,648	17,305
(-) のれん未償却残高(期中平均)の控除	-	168	328
【参考】			
純資産合計(期末)	33,957	32,414	41,536
うち株主資本合計(期末)	16,220	17,076	17,534
うちその他有価証券評価差額金(期末)	17,756	15,516	24,485
うち旧区分(期末)	15,611	14,801	21,412

(参考) 標準責任準備金負担に係る調整について

- 2026年5月より平準払商品を改定したことで、予定利率と標準利率の差および予定死亡率と標準死亡率の差が拡大し、標準責任準備金負担の増加を想定
- あわせて、一時払終身保険の予定死亡率も改定したことで、予定死亡率と標準死亡率の差が拡大し、標準責任準備金負担の増加を想定
- 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる影響を一部調整するため、修正利益において初年度標準責任準備金負担（税引後）を加算

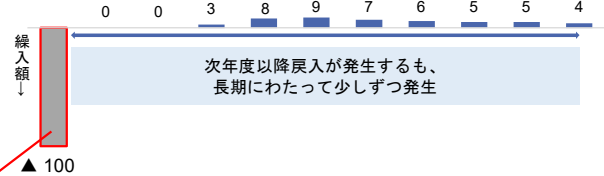
平準払商品の予定利率および予定死亡率改定に伴う標準責任準備金負担

<初年度の標準責任準備金負担を100とした場合の将来の標準責任準備金負担の推移のイメージ>



一時払終身保険の予定死亡率改定に伴う標準責任準備金負担

<初年度の標準責任準備金負担を100とした場合の将来の標準責任準備金負担の推移のイメージ>



注：保険料計算基礎率（予定利率や予定死亡率）と責任準備金計算基礎率（標準利率や標準死亡率）に乖離がある場合に、初年度に多額の積立負担が生じる

(参考) 契約締結年度別の標準責任準備金負担 (税引前)

契約締結年度別の標準責任準備金負担 (税引前)

(億円)

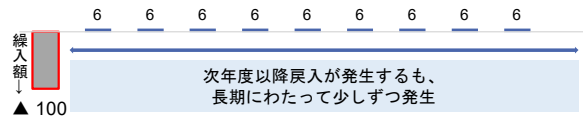
契約締結年度	標準責任準備金負担(税引前) ¹ 累計				
	25.3期	26.3期1Q	26.3期2Q	26.3期3Q	26.3期4Q
2024年3月期新契約	△ 8	△ 1	△ 3	△ 4	△ 5
平準払	△ 14	△ 3	△ 6	△ 9	△ 11
一時払	+ 5	+ 1	+ 3	+ 4	+ 6
2025年3月期新契約	△ 297	+ 1	+ 2	+ 3	+ 4
平準払	△ 5	△ 2	△ 4	△ 7	△ 9
一時払	△ 291	+ 3	+ 6	+ 10	+ 14
2026年3月期新契約	—	△ 0	△ 5	△ 8	△ 13
平準払	—	△ 0	△ 1	△ 2	△ 4
一時払	—	△ 0	△ 3	△ 5	△ 9

1. 各年度に締結した新契約に係る標準責任準備金負担 (税引前) の金額。なお符号は繰入をマイナス、戻入をプラスとしている

【再掲】24年度利益に含まれる標準責任準備金負担

- 主に24.4～24.9に締結した一時払終身保険について、予定利率 (0.95%) と標準利率 (0.75%) の差によって、標準責任準備金負担が発生
- 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる影響を一部調整するため、修正利益において初年度標準責任準備金負担 (税引後) を加算

<初年度の標準責任準備金負担を100とした場合の将来の標準責任準備金負担の推移のイメージ>



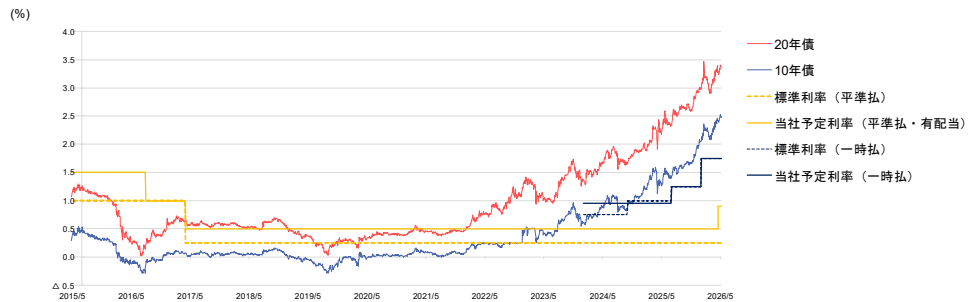
(参考) 標準利率の算出方法と利率の推移

標準利率¹の算出方法

	基準利率 ^{2, 3}	基準日および適用日	利率の水準 (2026年5月2日時点)	当社予定利率の水準 (2026年5月2日時点)
一時払終身等	次のうち低い方 ・「10年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」と「20年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」の和半 ・「10年国債の流通利回りの過去1年の平均」と「20年国債の流通利回りの過去1年の平均」の和半	基準日：1/1、4/1、7/1、10/1 適用日：基準日の3か月後	1.75%	1.75%
平準払等	次のうち低い方 ・10年国債の応募者利回りの過去3年の平均 ・10年国債の応募者利回りの過去10年の平均	基準日：10/1 適用日：基準日の翌年4/1	0.25%	0.90% 〔無配当契約〕 0.95%

- 平成8年大蔵省告示48号に基づく責任準備金の積立利率
- 上表の利率を基に、告示で定められた安全率係数を用いて算出したものが基準利率となる
- 基準利率と、基準日時点で適用されている標準利率が、一時払商品については0.25%以上、平準払商品については0.50%以上乖離する場合、適用日以降の標準利率は、基準利率に最も近い0.25%の整数倍の利率に変更される

利率の推移



連結損益計算書（要約）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	25.3期	26.3期	増減額
経常収益	61,653	56,257	△ 5,395
保険料等収入	31,548	21,886	△ 9,662
資産運用収益	11,956	13,107	1,151
責任準備金戻入額	17,472	21,122	3,649
経常費用	59,950	53,538	△ 6,412
保険金等支払金	52,053	44,177	△ 7,875
資産運用費用	2,790	4,448	1,657
事業費等 ¹	5,099	4,835	△ 264
経常利益	1,702	2,719	1,016
特別損益	436	1,078	641
価格変動準備金戻入額 ²	438	1,106	668
契約者配当準備金繰入額	969	1,435	465
法人税等合計	△ 65	673	739
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,234	1,687	453
修正利益	1,457	1,715	257

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. 符号がプラスの場合は戻入を、
マイナス（△）の場合は繰入を
示す

連結貸借対照表（要約）および内部留保等の積立状況

連結貸借対照表（要約）

注：主な勘定科目を掲載

	25.3末	26.3末	増減額
資産	595,556	584,421	△ 11,135
現金及び預貯金	19,760	17,529	△ 2,230
金銭の信託	64,600	80,398	15,798
有価証券	465,287	449,312	△ 15,975
貸付金	25,300	21,347	△ 3,952
有形固定資産	1,410	1,358	△ 52
無形固定資産	1,135	1,193	57
繰延税金資産	7,288	3,227	△ 4,061

	25.3末	26.3末	増減額	(億円)
負債	563,142	542,885	△ 20,257	
責任準備金	487,655	466,533	△ 21,122	
うち危険準備金	12,191	12,497	306	
うち追加責任準備金	50,730	47,395	△ 3,335	
社債	5,000	5,000	-	
価格変動準備金	8,299	7,192	△ 1,106	
純資産	32,414	41,536	9,122	
株主資本合計	17,076	17,534	458	
資本金	5,000	5,000	-	
資本剰余金	4,050	4,050	-	
利益剰余金	8,034	8,943	908	
自己株式	△ 9	△ 459	△ 450	
その他の包括利益 累計額合計	15,337	24,001	8,663	

内部留保等の積立状況

	25.3末	26.3末	当期 繰入額 ¹
危険準備金	12,191	12,497	306
旧区分 ²	9,155	9,379	224
新区分	3,036	3,117	81
価格変動準備金	8,299	7,192	△ 1,106
旧区分	5,814	5,303	△ 511
新区分	2,484	1,888	△ 595

	25.3末	26.3末	当期 繰入額 ¹	(億円)
追加責任準備金	50,730	47,395	△ 3,335	
旧区分	50,721	47,391	△ 3,330	
新区分	8	3	△ 5	

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、

「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

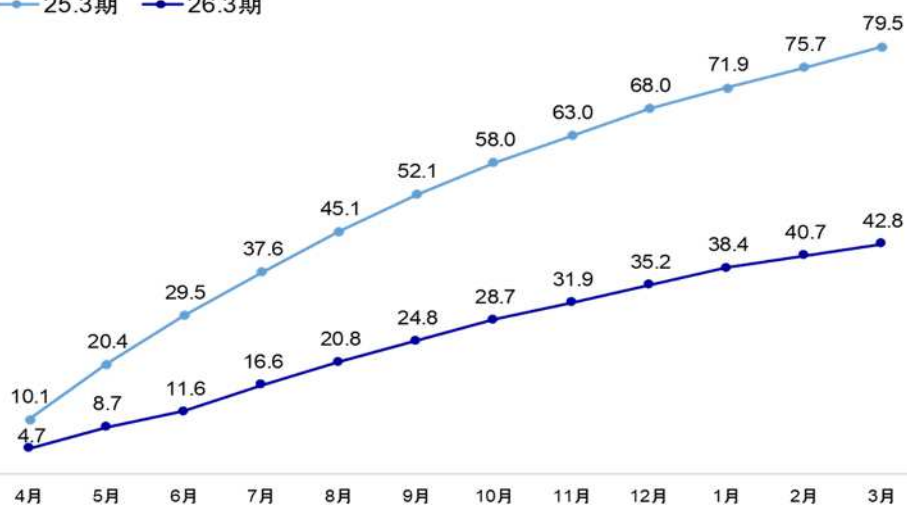
2. 2025年度の再再保険の実施により発生する損益影響の中立化による危険準備金の繰入（81億円）を実施

新契約件数の月次推移（年度累計値）

新契約件数¹（個人保険）年度累計値の推移

（万件）

— 25.3期 — 26.3期



参考：2026年4月期 1.7万件¹（速報値）

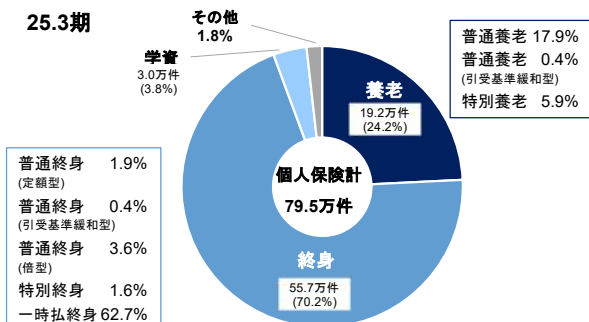
1. 新契約件数は、転換後契約を含み、更新契約（26.3期：4.8万件）を除いた数値

注：2026年2月～4月において、5月の保険料率改定を適用した申込は3.5万件（速報値）。なお、新契約件数に計上されるのは、保障の開始日である5月以降

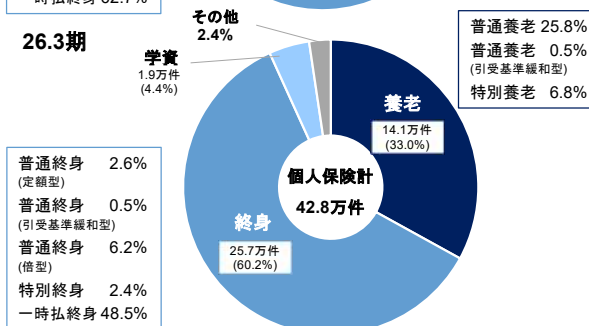
契約件数の商品別内訳

新契約件数（個人保険）

25.3期



26.3期



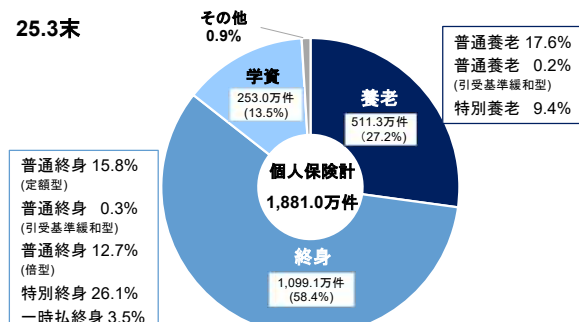
注1：主な商品を掲載

注2：保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

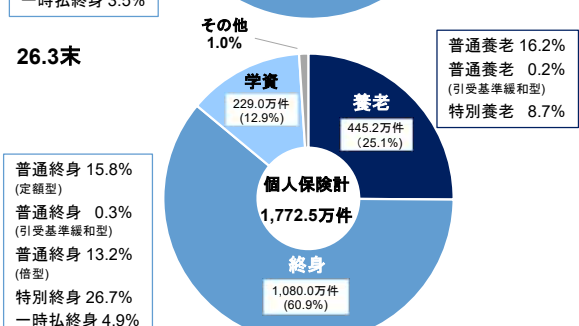
JP かんぽ生命

保有契約件数（個人保険）

25.3末



26.3末

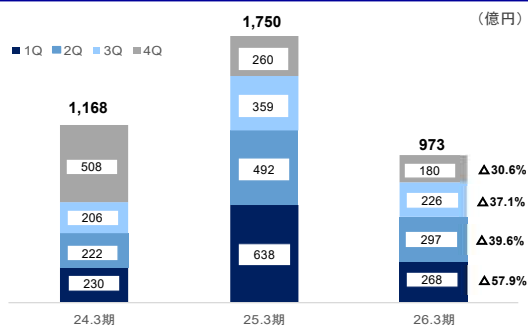


Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

26

新契約年換算保険料（四半期推移およびチャネル別内訳）

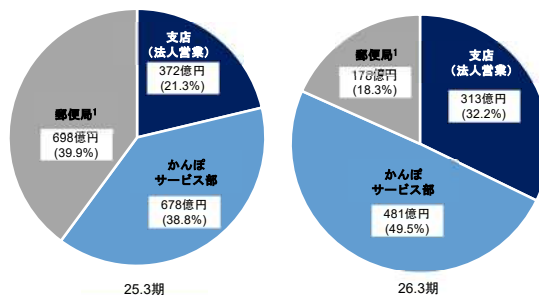
新契約年換算保険料（個人保険）の推移



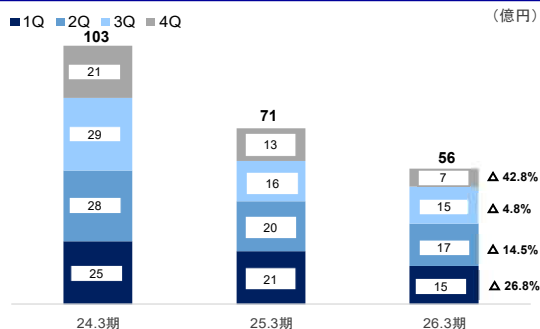
新契約年換算保険料（個人保険）のチャネル別内訳

リテール：法人 = 8 : 2

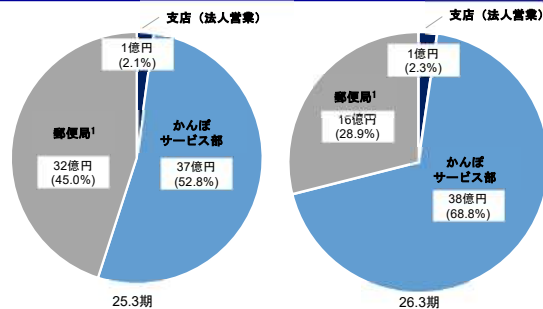
リテール：法人 = 7 : 3



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



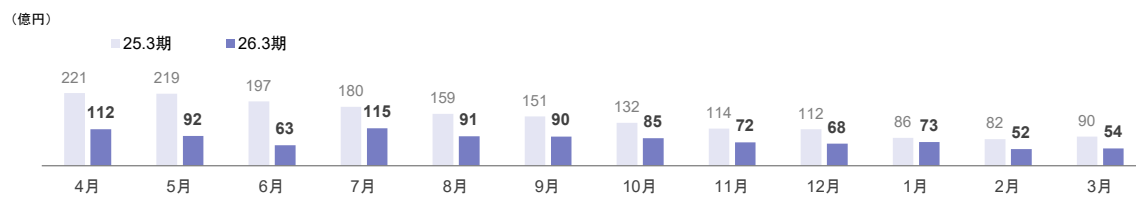
新契約年換算保険料（第三分野）のチャネル別内訳



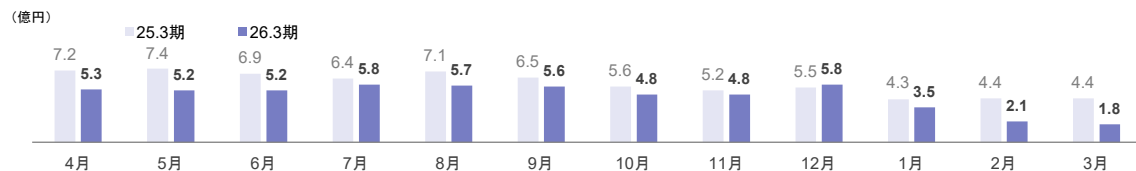
1. 簡易局を含めた数値

新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野¹の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
25.3期	3.3 %	3.4 %	3.5 %	3.6 %	4.5 %	4.3 %	4.3 %	4.6 %	4.9 %	5.1 %	5.4 %	4.9 %
26.3期	4.7 %	5.7 %	8.3 %	5.0 %	6.3 %	6.3 %	5.7 %	6.8 %	8.6 %	4.9 %	4.1 %	3.4 %

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳（連結）

（億円）

	25.3期	26.3期
資産運用収益	11,956	13,107
利息及び配当金等収入	8,645	8,538
預貯金利息	24	83
有価証券利息・配当金	8,036	7,938
公社債利息	6,734	6,583
株式配当金	145	180
外国証券利息配当金	735	814
その他	420	360
貸付金利息	123	117
機構貸付利息	383	301
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	77	97

キャピタル損益の内訳（単体）

（億円）

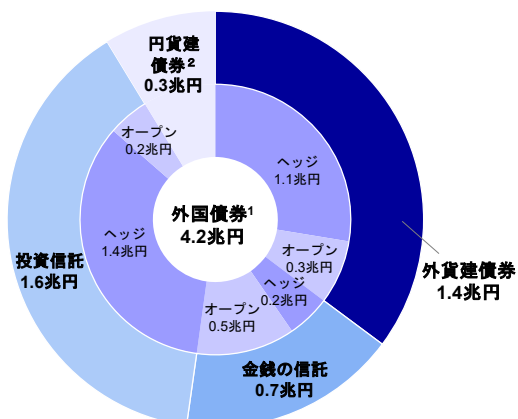
	25.3期	26.3期
キャピタル収益	4,210	5,006
金銭の信託運用益	1,991	3,977
有価証券売却益	1,106	526
公社債	311	61
株式	232	394
外国証券	562	69
金融派生商品収益	-	-
為替差益	209	62
その他キャピタル収益 ¹	902	440
キャピタル費用	△ 4,183	△ 6,238
金銭の信託運用損	-	-
有価証券売却損	△ 1,934	△ 3,647
公社債	△ 1,607	△ 3,334
株式	△ 23	△ 91
外国証券	△ 283	△ 102
その他の証券	△ 19	△ 119
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	△ 683	△ 439
為替差損	-	-
その他キャピタル費用 ²	△ 1,565	△ 2,151
キャピタル損益	26	△ 1,231

1. 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益（金銭の信託で保有する投資信託の解約益を除く）に相当する額を計上

2. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

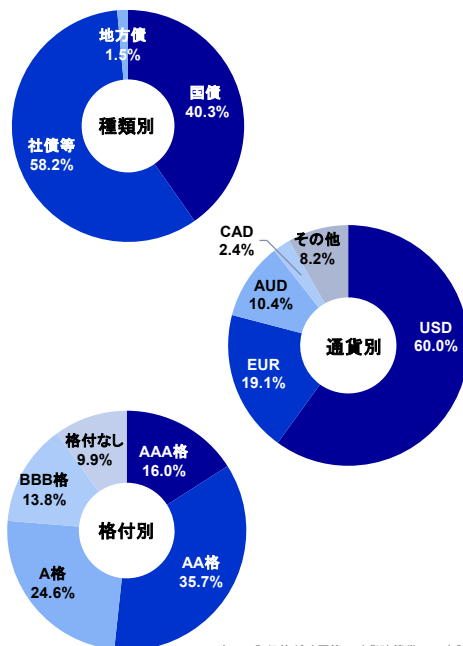
外国債券の投資状況（2026年3月末）

外国債券の内訳



1. 収益追求資産における外国債券（資料P7、31参照）
2. 通貨スワップを用いた繰延ヘッジ適用の外貨建債券を含む

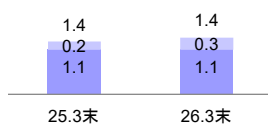
外貨建債券の投資状況



注1：発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上
注2：Moody'sによる発行体格付け評価を記載

外貨建債券残高の推移（前期末比）

(兆円) ■ オープン ■ ヘッジ



資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成

(億円)

	22.3末		23.3末		24.3末		25.3末		26.3末		対前期末 増減額
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
公社債	465,635	69.3%	446,138	71.2%	426,442	70.1%	414,726	69.6%	395,723	67.7%	△ 19,003
国債	374,089	55.7%	371,146	59.2%	360,375	59.2%	353,903	59.4%	340,853	58.3%	△ 13,049
地方債	44,626	6.6%	33,906	5.4%	26,239	4.3%	21,131	3.5%	19,156	3.3%	△ 1,974
社債	46,918	7.0%	41,085	6.6%	39,827	6.5%	39,690	6.7%	35,712	6.1%	△ 3,978
収益追求資産 ¹	112,283	16.7%	98,304	15.7%	111,136	18.3%	111,125	18.7%	129,026	22.1%	17,901
国内株式 ²	26,145	3.9%	26,084	4.2%	35,907	5.9%	35,317	5.9%	47,461	8.1%	12,143
外国株式 ²	5,861	0.9%	5,345	0.9%	7,422	1.2%	7,894	1.3%	10,113	1.7%	2,218
外国債券 ²	62,799	9.3%	46,803	7.5%	43,882	7.2%	41,764	7.0%	42,480	7.3%	716
その他 ³	17,477	2.6%	20,070	3.2%	23,923	3.9%	26,148	4.4%	28,971	5.0%	2,822
うちオルタナティブ資産 ⁴	9,149	1.4%	13,136	2.1%	16,594	2.7%	18,783	3.2%	21,459	3.7%	2,676
貸付金	42,519	6.3%	36,058	5.8%	32,813	5.4%	25,300	4.2%	21,347	3.7%	△ 3,952
その他	51,309	7.6%	46,372	7.4%	38,167	6.3%	44,404	7.5%	38,324	6.6%	△ 6,080
うち現預金・コールン	13,107	2.0%	14,765	2.4%	11,973	2.0%	20,060	3.4%	17,829	3.1%	△ 2,230
うち買現先勘定	21,201	3.2%	13,847	2.2%	10,471	1.7%	6,049	1.0%	4,724	0.8%	△ 1,324
総資産	671,747	100.0%	626,873	100.0%	608,558	100.0%	595,556	100.0%	584,421	100.0%	△ 11,135

- 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
- 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
- バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等
- 2023年3月期より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定

EV・新契約価値の感応度分析（新基準）および金利（EVの前提条件）

経済前提に関する感応度（EV）

（億円）

前提条件	EV	増減額 (増減率)
国内金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 ¹	41,479	△ 1,085 (△ 2.6%)
国内金利のリスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) ¹	43,554	+ 989 (+ 2.3%)
米ドル金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 ¹	42,163	△ 401 (△ 0.9%)
米ドル金利のリスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) ¹	42,988	+ 423 (+ 1.0%)
株式・不動産価値10%下落 ¹	40,035	△ 2,529 (△ 5.9%)
為替10%円高 ¹	41,533	△ 1,031 (△ 2.4%)

非経済前提に関する感応度（EV）

（億円）

前提条件	EV	増減額 (増減率)
事業費率（維持費）10%減少 ¹	43,973	+ 1,407 (+ 3.3%)

経済前提に関する感応度（新契約価値）

（億円）

前提条件	新契約価値	増減額 (増減率)
国内金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 ¹	793	+ 178 (+ 29.0%)
国内金利のリスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) ¹	412	△ 203 (△ 33.0%)

1. 全ての感応度は、一度に1つの前提のみを変化させることとしており、同時に複数の前提を変化させた場合の感応度は、それぞれの感応度の合計とはならない
2. 旧基準EVの計測に使用した金利
3. 新基準EVの計測における割引率は、記載された金利にスプレッドを上乗せしたものを使用

スポットレート（EVの前提条件）

	25.3末 ²	26.3末 ³
1年	0.64 %	1.12 %
2年	0.86 %	1.35 %
3年	0.89 %	1.48 %
4年	1.02 %	1.65 %
5年	1.11 %	1.79 %
10年	1.52 %	2.40 %
15年	1.96 %	2.92 %
20年	2.32 %	3.48 %
30年	2.68 %	3.97 %

新旧区分別 損益計算書（単体）

	22.3期		23.3期		24.3期		25.3期		26.3期		(億円)
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	
経常収益	34,621	29,921	35,807	28,059	33,833	33,623	35,071	28,431	30,903	25,555	
保険料等収入	21,321	2,868	19,783	2,226	23,122	1,717	29,989	1,559	20,380	1,506	
資産運用収益	4,606	6,886	4,885	6,708	4,331	7,798	4,783	7,172	5,371	7,754	
その他経常収益	8,693	20,166	11,138	19,124	6,379	24,107	298	19,700	5,151	16,294	
経常費用	32,153	28,832	35,335	27,354	33,226	32,604	32,485	29,307	29,590	24,135	
保険金等支払金	28,317	27,175	29,526	25,353	28,211	29,574	26,049	26,003	24,343	19,834	
責任準備金等繰入額	0	-	145	-	0	1	1,858	6	253	25	
資産運用費用	565	133	2,078	390	1,476	1,351	1,266	1,524	1,866	2,581	
事業費	2,630	1,215	3,066	1,375	2,986	1,398	2,803	1,480	2,675	1,426	
その他経常費用	640	307	518	236	550	279	508	292	451	266	
経常利益	2,467	1,089	471	704	607	1,018	2,585	△ 875	1,312	1,420	
特別損益 ¹	△ 223	△ 400	984	△ 161	546	△ 386	△ 1,248	1,685	567	511	
契約者配当準備金繰入額	182	548	183	436	90	468	109	860	174	1,261	
税引前当期純利益	2,061	140	1,272	106	1,063	162	1,227	△ 50	1,705	669	
法人税等合計	573	49	364	36	287	53	296	△ 360	494	178	
当期純利益（又は当期純損失）	1,487	91	908	69	776	109	930	310	1,210	491	

注1：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

注2：一部の勘定科目について、かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計はかんぽ生命全体の数値と一致しない

1. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

		22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
総資産	百万円	67,174,848	62,685,230	60,857,090	59,555,517	58,450,779
旧区分		35,929,138	33,692,133	32,404,929	30,597,131	29,590,774
新区分		31,245,710	28,993,096	28,452,160	28,958,385	28,860,004
保有契約件数	千件	22,802	20,987	19,701	18,810	17,725
旧区分（保険）		8,061	7,265	6,605	6,023	5,576
新区分（個人保険）		14,740	13,722	13,095	12,786	12,149
新契約件数（個人保険）	千件	173	314	628	795	428
消滅契約件数¹	千件	2,209	2,128	1,915	1,686	1,513
旧区分（保険）		882	796	659	581	447
新区分（個人保険）		1,326	1,332	1,255	1,104	1,066
危険準備金繰入額²	百万円	79,651	10,883	23,457	△ 506,171	30,618
旧区分		73,581	56,976	23,462	△ 368,124	22,426
新区分		6,069	△ 46,093	△ 4	△ 138,046	8,192
価格変動準備金繰入額²	百万円	67,789	△ 82,645	△ 16,161	△ 43,869	△ 110,697
旧区分		40,045	16,140	38,686	△ 168,532	△ 51,103
新区分		27,743	△ 98,786	△ 54,848	124,663	△ 59,594
追加責任準備金繰入額²	百万円	△ 239,366	△ 245,641	△ 463,738	163,813	△ 333,532
旧区分		△ 236,996	△ 243,835	△ 462,467	164,644	△ 333,024
新区分		△ 2,369	△ 1,806	△ 1,271	△ 831	△ 508

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

- 2024年3月期より、「消滅契約件数」の定義を「死亡、満期、解約、失効の合計」から、「死亡、満期、解約、失効、その他の減少（主に解除、無効、取消の合計）の合計」に変更。本資料中の消滅契約件数は変更後の定義に基づく数値を記載
- 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

主要業績の推移（連結）

	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期	(億円)
保険料等収入	24,189	22,009	24,840	31,548	21,886	
事業費等 ¹	4,790	5,197	5,216	5,099	4,835	
経常利益	3,561	1,175	1,611	1,702	2,719	
契約者配当準備金繰入額	731	620	558	969	1,435	
当期純利益	1,580	976	870	1,234	1,687	
修正利益	-	-	976	1,457	1,715	
純資産	24,210	23,753	33,957	32,414	41,536	
総資産	671,747	626,873	608,558	595,556	584,421	
自己資本利益率（ROE）	6.0 %	4.1 %	3.0 %	3.7 %	4.6 %	
修正ROE	-	-	6.1 %	8.8 %	10.1 %	
RoEV ²	4.0 %	3.1 %	7.6 %	9.8 %	9.5 %	
株主配当	359	355	360	398	454	
自己株式取得額	349 ³	-	-	349 ⁴	449 ⁵	
総還元性向 ⁶	44.9 %	36.4 %	41.4 %	51.4 %	52.7 %	
EV ⁷	36,189	34,638	39,650	39,409	42,565	
新契約価値 ⁷	△ 115	△ 74	208	679	615	
基礎利益（単体）	4,297	1,923	2,240	2,421	4,189	
保険関係損益 ⁸	2,964	982	1,321	996	1,633	
順ざや（利差益）	1,333	940	918	1,425	2,555	

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. 分子はEVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除く

3. 2022年8月から2023年3月に実施

4. 2025年3月から2025年4月に実施

5. 2025年11月から2026年3月に実施

6. 24.3期以前においては連結当期純利益、25.3期以降においては修正利益を分母として算出

7. 2026年3月末から、経済価値ベースのソルベンシー規制が導入されたことを受け、新契約価値およびEVの計測方法を同規制と整合的な計測方法に変更。本資料中のEVと新契約価値は、25.3期以前と26.3期において異なる計測方法により算出

8. 2027年3月期より計測方法を変更するが、本ページは変更前の計測方法に基づき算出。詳細はP14を参照

<ご案内>

各種財務データ（Excelファイル）につきましては、当社IRサイト（株主・投資家のみなさまへ）に掲載しております。

■ 業績・財務データのページ

<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/data.html>

貸借対照表および損益計算書のほか、2025年3月期第2四半期より、本資料に記載の主要な業績・財務データ（修正利益、基礎利益、契約業績、EV等）をExcelファイルに追加しております。

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。